

經濟財政諮問會議（令和元年第 4 回）
未來投資會議（第29回）
議事録

內閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和元年第４回）
未来投資会議（第29回）
議事次第

日 時：令和元年 6 月 21 日（金）17:45～18:01

場 所：官邸 4 階大会議室

1．開 会

2．議 事

（１）成長戦略実行計画案

（２）経済財政運営と改革の基本方針2019（案）

3．閉 会

（茂木議員） ただ今から、経済財政諮問会議と未来投資会議の合同会議を開催いたします。

本日の議題は、「成長戦略実行計画」と「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太方針2019」の2つであります。

○成長戦略実行計画案

（茂木議員） まず、最初の議題、成長戦略実行計画につきまして、田中内閣府副大臣から取りまとめ案について説明をいたします。

（田中内閣府副大臣） 資料1をご覧ください。

本日は、前回の未来投資会議以降の主な変更点を説明させていただきます。

4ページ、先日の未来投資会議での御意見を踏まえ、リアルデータを活かす取組を官民挙げて強化する旨、明記いたしました。

8ページ、兼業・副業について、これを強制するものでなく、希望する者が可能となる環境を整備する旨、明確化いたしました。

17ページ、政府のデジタルインフラに係る予算の一括要求・一括計上を順次開始する旨、追記しました。

18ページ、前回の未来投資会議の議論を踏まえ、デジタル技術の急激な発達の中で、安全・安心の確保の在り方も変化していることを踏まえ、規制改革推進会議とも連携して、業種横断的に規制改革を推進していく旨、明記いたしました。

飛んで33ページ、在職老齢年金について、公平性に留意した上で、将来的な制度の廃止も展望しつつ、速やかに制度の見直しを行う旨、明記いたしました。

43ページ、地域のインフラ維持と競争政策について、乗合バスの規定について、多様な地域の実情に応じて、地域住民の利便性が確保される制度とする旨、明記いたしました。

私からの説明は以上です。

（茂木議員） 本日は、未来投資会議の民間議員の皆さんにも御出席をいただいておりますが、今、御説明いたしました取りまとめ案につきまして、代表してお二方、竹中議員、そして、金丸議員の方から御発言いただきたいと思います。

まず竹中議員、お願いいたします。

（竹中議員） ありがとうございます。

成長戦略がまとまりましたことについて、関係者の御尽力に感謝を申し上げます。

この第1章に、ここ一、二年が勝負というようにありますが、まさにスピード感だと思います。とりわけ、今回、デジタル市場のルール整備のための専門組織を内閣官房に設置する、そして、スーパーシティを実現することなどが決まっていますが、これは特に急がれると思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。

今日は、政治のリーダーの皆様にも1点、お願いをぜひ申し上げたいと思います。

今回の成長戦略の議論の中でもさまざまなことが起こったのですが、残念ながら今、事実と反する政策報道による冤罪のような問題が発生しております。規制改革は成長戦略の基本ですが、それを担うワーキンググループ、とりわけ特区のワーキンググループが狙い撃ちにされております。特区の制度のワーキンググループ、これは規制に苦しんでいる事業者のためのいわば駆け込み寺でありますから、業界内で弱い立場の人が勇気を持って提案してくる、これは当然守らなければいけないし、当然非公開にしなければ、これは一種の内部告発でありますから、それを守らなければいけない。

こうした騒ぎが起きますと、ワーキンググループの人間をやめさせろといった意見が出てくることは大変残念であります。改革者がいなければ規制改革は絶対に進みません。お願いしたいのは、既得権益に対抗して改革を提案してくる民間人、そして、それを受けて規制当局と闘う改革者を毅然とした態度で守り抜いていただきたいということであります。政治のリーダーの皆様はそのことを切にお願いを申し上げます。

以上です。

（茂木議員） ありがとうございます。後段の部分、御意見として承らせていただきます。

（茂木議員） 前段の部分、成長戦略実行計画案につきましては、おおむね御賛同いただいたと思っております。

金丸議員、お願いいたします。

（金丸議員） ありがとうございます。

今回の成長戦略では、Society 5.0の実現に向けて、理念のみならず、具体的な政府が行うべき措置について数多く掲げることができたことは、極めて意義深いと思います。自家用有償制度の改正、地域のインフラ維持のための独禁法特例法の整備など、私が提起した課題につきましては2020年の次期通常国会に間に合うように制度を具体化していただきたいと思います。

官民挙げて更に取り組まなければならない課題も明らかになりました。すなわち、我が国では企業間の消耗戦が繰り広げられ、高付加価値化に向けた取り組みが進展せず、思い切った投資の実行や人件費を上げる余力がありません。経営トップが売上より収益を重視し、付加価値向上に向けた事業変革や投資をリードしていくようにするにはどうすれば良いか、今後の1年間、未来投資会議で取り組むべき課題です。

日本にイノベーションを起こす優れた人材はたくさんいると思います。残念ながら、我が国企業がそれを十分に生かし切れていないこと。彼らの力を引き出す仕組みをどのように作るかが課題です。

また、将来の日本を担う子供たちの可能性を信じ、通信環境を含む1人1台のタ

ブレット端末などのＩＣＴ環境を整備することは、国際競争力向上のための最も確実な未来投資戦略です。何としても実現していただきたいと思います。

以上でございます。

（茂木議員）　ありがとうございます。

代表して２人の議員の方から御発言いただいたところではありますが、それでは、お手元の資料１の案を未来投資会議の取りまとめとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（茂木議員）　ありがとうございます。

それでは、そのようにさせていただきます。

○経済財政運営と改革の基本方針2019（案）

（茂木議員）　それでは、２つ目の議題、骨太方針2019に移りたいと思います。

資料３にありますように、総理から諮問をいただいております。なお、骨太方針の副題につきましては、総理と御相談し、「『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦」としております。

それでは、骨太方針の答申案につきまして、田中副大臣から説明をさせていただきます。

（田中内閣府副大臣）　資料４－１をご覧ください。

本日は、前回の諮問会議での議論や与党での審議を踏まえた主な変更点を説明させていただきます。

まず、目次をご覧ください。

外交と安全保障は「暮らしの安全・安心」から独立をさせていただきました。

第１章においては７ページ、原子力災害からの復興に関して、福島県以外の対応についても記述を加えました。

第２章においては19ページ、地方自治体間でばらつきが見られる学校ＩＣＴ環境の整備について、国としてもその是正に努める旨の記述を加えました。

26ページ、就職氷河期世代支援プログラムについて、前回の総理の御指示を踏まえ、実効ある施策の実施に必要な体制を整備する旨の記述を加えました。

26ページ、最低賃金については、地域間格差への配慮について記述を加えました。

37ページ、科学技術・イノベーションの推進に関し、基礎研究に関する記述を加えました。

45ページ、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」の後の取組について記述を加えました。

第3章におきましては57ページ、全ゲノム解析の実行計画の策定に関して、英国の目標などの記述を加えました。

69ページ、国立大学法人改革についての記述を加えました。

その他、前回以降開催されました関係閣僚会議等の決定を受けた記述の追加を行っております。

私からの説明は以上です。

（茂木議員） ただ今、説明のありました答申案につきまして、御発言をいただきたいと思います。

まず、新浪議員、お願いいたします。

（新浪議員） ありがとうございます。

本年度の骨太方針の策定に当たりまして、関係府省庁の大変な御尽力、改めて御礼申し上げます。

今回の骨太方針の重要な要素であります、Society 5.0への挑戦について、一言申し上げます。この会議でも私、申し上げましたが、Society 5.0への国民の理解がまだ十分ではないのではないかと。それが国民生活にどうやって改善をもたらすか、この具体的なイメージを伝え、将来への希望を国民に持っていただくことが大変重要ではないかと考えます。

また、その実現の前提となる構造改革にしっかりと取り組んでいくことが肝要であります。マイナンバーカードの普及やデジタル・ガバメントの推進も併せ、官民を挙げて実現をしていくべきだと考えます。

加えまして、最低賃金の早期引上げ、そして、それに伴った生産性向上を進めていくべきであると考えます。そして、給付と負担の在り方を含めた持続的な社会保障制度の検討を精力的に進めることなどにより、さらに国民に生活が将来にわたって安心なのだと示していく。そして、消費を底支えする、完全にデフレ脱却をしていくということを目指すべきだと考えます。

その上で1点、申し上げます。米中の貿易戦争など先行きが見えない中で、今後の世界経済、大きなリスクを抱えております。そのような状況下におきまして、日本は10月に消費税率引上げを実行することとしておりまして、是非とも景気を腰折れさせないために万全を期していく必要があるのではないかと思います。これからの1年は特に経済の状況に応じて政府として機動的に対応していくことが必要だと考えます。是非ともよろしくお願い申し上げます。

（茂木議員） ありがとうございます。その点は最後、74ページ以下のところで記述をさせていただいております。

それでは、柳川議員、お願いいたします。

（柳川議員） これだけのものをまとめていただいた関係各省の方々に感謝を申し上げます。

令和という新しい時代に向けて、大きな仕組みを作っていくということが、やはり今回の骨太の重要なポイントでございまして、私自身としては、前回の諮問会議でも申し上げましたけれども、太い骨というのはデジタル化と人への投資というところだろうと思っております。

デジタル・ガバメントというのは、単に制度だけではなくて、これによって豊かな社会を作っていく。もっとみんなが稼げるように、儲けられるようになっていく。そして、生活も豊かになっていく、その基盤だということがポイントでございます。そのためには、それに合った仕組みや制度を整えていくということが、やはり大事でございまして、それを是非しっかりと実行していただきたい。

もう一つは、人への投資ということで、就職氷河期世代をはじめ、しっかりと人材を育てていく、そこに労力をかけていくことによって生産性を上げていくということが大事だろうと思っております。

いずれに関しましても、やはりしっかりとスピード感を持って実行していく、確実に書かれていることを実行していただきたいと考えております。

以上でございます。

（茂木議員）　ありがとうございます。

先ほど御議論いただいた成長戦略実行計画、そして、今の骨太方針につきまして、前回の会議で議員の皆さんからいただいた御意見、できるだけ反映して取りまとめたつもりであります。お手元の案、資料4－1になりますが、これを経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思います。よろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（茂木議員）　ありがとうございます。

それでは、本案を答申として決定をいたします。

ここで、プレスが入ります。

（報道関係者入室）

（茂木議員）　それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

（安倍議長）　本日、経済財政諮問会議と未来投資会議で、それぞれ、骨太方針2019と成長戦略実行計画を取りまとめていただきました。

安倍内閣は、経済再生最優先の基本方針を揺らぐことなく堅持し、そして、経済の回復基調を持続させ、経済財政運営に万全を期してまいります。

本年の骨太方針の副題は「『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦」です。我が国が人口減少・少子高齢化という大きな壁に直面している今こそ、安倍内閣は、

新しい挑戦として、「Society 5.0」の実現に力を尽くし、経済社会の構造改革を一層強力に進めてまいります。

第4次産業革命は、経済社会に急激な変化をもたらしており、新しい「令和」の時代の成長戦略を、大胆かつスピード感を持って進めていく必要があります。

デジタル市場のルール整備やモビリティにおける自家用有償制度の改正、地域の暮らしを支える乗合バスや地域銀行の独禁法の特例、人生100年時代を見据え、70歳までの就業機会の確保に向けた法制整備など、今回、取りまとめていただいた政策について、次期通常国会への関連法案の提出も含め、政府の総力を結集して早急に実現してまいります。

今後とも、経済財政諮問会議と未来投資会議が共に連携しながら、力強い日本経済の実現に向け、政府一体となって「令和」の新しい時代を切り拓いていきたいと思ひます。

最後に、これまでの議員各位の多大なる御尽力と御貢献に、心から感謝を申し上げます。

（茂木議員） ありがとうございます。

（報道関係者退室）

（茂木議員） 本日は、この後の臨時閣議におきまして、骨太方針2019と成長戦略実行計画を決定する運びとなります。

取りまとめに御尽力いただきました議員各位に改めて心から感謝を申し上げます。

以上をもちまして本日の会議、終了させていただきます。ありがとうございました。